



市長の所信表明から

津山誠心会議  
代表質問者 田口慎一郎

田口 北本 中島 津本

「行財政改革方針について」

質問 ↓ 「事業仕分け」の基準、

市民評価委員会の人員構成は。

答弁 ↓ 既存の全事業を対象とし、

行財政改革専門委員会と職員と

の質疑を基に、無作為に抽出し

た市民の中から選ばれた三十人

程度の市民評価委員が判定し、

判定結果は最大限尊重する。

「安全快適都市に向けた取り組み

について」

質問 ↓ 住宅用火災報知機の設置推

進と高齢者・障害者等への経済

的支援の取り組みが必要ではな

いか。

答弁 ↓ 平成二十三年五月末までに、

全ての住宅に設置が義務付けられ

ており、高齢者への経済的支援

として福祉サイドで、今年度、火災

報知機の給付事業を行っている。

「まちづくり施策について」

質問 ↓ ごみ処理場建設事業の手法

について検証作業をし、この間

は、新規事業を中断するとのこ

とであるが、平成二十六年四月

稼働に問題はないのか。

答弁 ↓ 作業終了後、改めて事業工

程の精査をし、平成二十六年度

の施設稼働に精一杯の努力をす

る。

質問 ↓ 地域公共交通総合連携計画

について、この事業は市の責任

分野、そして地域・利用者・事

業者等の役割と責任分担が、大

きなポイントになると考えられ

るが、どうか。

答弁 ↓ 公共交通を利用しない方に

はバスサポーターとして積極的

な支援を、利用者には適正な受

益者負担とバスを積極的に利

用して、路線を残していくと

いう意識を持っていただくよ

うお願いしたい。

質問 ↓ 雇用について、なによりも

優先されることは、仕事がない

方々への対応であり、「津山市独

自の具体策」を早急に示すべき

ではないか。

答弁 ↓ 雇用には、企業の求める能

力・資格が重要になり、職業訓

練機関との連携、市の相談窓口

での斡旋・取り次ぎで改善に努

めたい。また、市の空き店舗対

策事業を通じて、新規創業者の

支援を図り、就労機会を増やし

ていきたい。

「教育課題について」

質問 ↓ 児童・生徒の学力低下につ

いての原因は何か、今後どういっ

た教育対応が必要であると考え

ているのか。

答弁 ↓ 授業時間の削減や家庭教育

力の低下、我慢する場面や深く

考えることが減ったこと、価値

観の多様化により勉強する価値

を見出せないことが考えられる。

今後は、家庭・地域とさらなる

連携を図り、基本的な生活習慣

の見直しや家庭学習の充実、地

域の人材や地域資源の活用を図っ

ていきたい。また、国や県の動

向を踏まえながら、津山市とし

ての主体的な学力調査の実施を

検討していく必要があると考え

ている。